

持続可能な“絆”社会の構築（雲南市）

課題（状況）

- ・平成16年6町村が合併したが、人口減少・高齢化により「地域社会崩壊」の危機に直面
- ・昭和の大合併以前の豊かさを実感できた“ムラ”型地域社会の再興

目標（数値）

- 「住みよい地域づくり」を目指し、市民が主役の協働型社会を目指す
- ・集落機能を補完する新たな自治組織の確立
- ・行政主導ではなく地域の主体性に基づき自治組織が活躍できる環境づくり

・地域自主組織が成熟・中心を担うようになると旧町村の自治会連合組織（地域委員会）との役割の重複が生じてきた

規制・環境変化

・地域委員会を発展的に解消、地域自主組織の連合体が地域の代表的役割を担い、「地域円卓会議」を組織

解決

雲南市プロジェクト

- ①プログラム（行動）
- ②スケジュール
- ③予算
- ④専門人材
- ⑤推進・運用組織
- ⑥成功要件

地域資源
人材

支援政策
協力者

産学連携
技術

人と組織と地球のための国際研究所等

島根大学、早稲田大学建築学科等

- ・それぞれの地域自治組織の人財（年代・活動が異なりながら組織・団体等地縁で繋がる参加者）

結果（数値）

- ①地域自主組織による各々の課題解決の創意工夫の活動を実施（水道メーター検針を受託・安心の声掛け実施、JAの空き店舗活用の高齢者の買い物支援等）
- ②交流センターへの移行や指定管理受託等による地域自主組織の持続できる活動強の確立
- ③成果の向上及び成長できる仕組みを構築

地域の変化

- ・地域自主組織の活動拠点として『交流センター』を利用され、指定管理者となることで地域の自主的な運営が行われている
- ・地域主体の住民サービスも生まれており、新産業の創出に繋がっている

残る課題

- ・地域自主組織に行政で担っている一部を移管し、役割を拡大・コスト削減にもつながり公共サービスの役割分担見直しの契機とする
- ・交流センターの改築・改修への地元産材の活用を計画に位置付ける

次の行動

- ・行政と地域自主組織の直接対話の一層の推進による役割の最適性を追求する
- ・任意団体から他自治体と共同で法人化の制度創設を提言・志向する

具体的取組

- ①・新たな地域づくりの地縁組織として「地域自主組織」の設立促進
- ・まちづくり基本条例の施行、『公民館』から活動拠点『地域交流センター』への移行
- ・地域自主組織の財源確保等による地域自主組織の持続的な活動基盤の強化
- ・地域委員会の発展的解消と市と地域自主組織での意見交換の「地域円卓会議」設置
- ③地域づくり活動交付金、指定管理料合計年総額2億4千万円（800万円×30地域）
- ⑤地域自主組織/「地域円卓会議」
- ⑥・集落を考慮した範囲での地域自主組織
- ・地域課題解決を目的とした多様な団体・個人が参加する地域自主組織
- ・資金面・運営面で地域の自主性を育む体制
- ・「地域円卓会議」による情報共有の仕組み